

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年8月12日
【中間会計期間】	第58期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	メック株式会社
【英訳名】	MEC COMPANY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 和夫
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市杭瀬南新町3丁目4番1号
【電話番号】	06(6401)8160(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 最高財務責任者（CF0）経理財務本部長 北氏 克明
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市東初島町1番地
【電話番号】	06(6401)8160(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 最高財務責任者（CF0）経理財務本部長 北氏 克明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 中間連結会計期間	第58期 中間連結会計期間	第57期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	9,387,045	12,594,740	20,947,752
経常利益 (千円)	2,493,947	4,305,586	6,051,506
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,893,734	3,039,092	5,028,609
中間包括利益または包括利益 (千円)	1,771,502	6,966,639	5,755,500
純資産額 (千円)	27,392,902	36,132,956	30,472,068
総資産額 (千円)	32,875,242	44,206,188	36,424,864
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	101.47	166.43	272.14
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.3	81.7	83.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,120,842	4,178,727	3,979,322
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,234,296	△912,362	△3,394,768
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,338,848	△1,315,083	△2,252,707
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,791,087	10,831,267	8,749,852

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり中間(当期)純利益の算定において、「取締役向け株式交付信託口」及び「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）は、わが国においては、雇用・所得環境の改善の動きが続く中、緩やかな回復基調で推移したものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や物価の動向、金融資本市場の変動等、先行きは不透明な状況にあります。

エレクトロニクス業界は、データセンターにおいて生成AI関連が市場の成長をけん引しました。中長期視点では、通信情報革命によるデジタル技術進展のメガトレンドは不変であり、それらに向けた投資は継続されると見込まれております。

当社グループの関係市場である電子基板・部品業界は、全般的にエレクトロニクス業界の影響を受け概ね堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、2030年ビジョンの実現に向けた第二期である「Phase 2 中期経営計画（2025年度～2027年度）」を達成するため、「創造と変革」を指針に事業活動に取り組みました。特に、デジタル化やグリーン化に向け社会が変化・変革期にある中、高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	増減率
売上高	9,387百万円	12,594百万円	34.2%
販売費及び一般管理費	3,363百万円	3,868百万円	15.0%
営業利益	2,440百万円	4,135百万円	69.4%
営業利益率	26.0%	32.8%	6.8ポイント増
経常利益	2,493百万円	4,305百万円	72.6%
税金等調整前中間純利益	2,892百万円	4,300百万円	48.7%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,893百万円	3,039百万円	60.5%

また、売上高の内訳は、次のとおりとなりました。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	増減率
薬品	9,025百万円	12,402百万円	37.4%
機械	56百万円	97百万円	72.5%
資材	289百万円	77百万円	△73.3%
その他	15百万円	17百万円	11.3%

海外売上高比率は66.0%となり、前年同期の66.4%に比べ、0.4ポイント減少しました。なお、日本国内代理店経由で販売した海外顧客への売上を海外売上高比率に含めた場合は、82.0%となり前年同期の80.8%に比べ1.2ポイント増加しました。

売上高については、薬品は主に生成AI関連など先端半導体パッケージ基板向けに製品の需要が堅調に推移したことにより、四半期で過去最高を更新しました。販売費及び一般管理費は、主に人件費や発送運賃等が増加しました。利益面では、営業利益は、薬品出荷量が増加したことや収益性の高い製品の需要が堅調であったことから大きく増加しました。親会社株主に帰属する中間純利益については、売上高増加に加え、前年同期において海外子会社からの配当金増加に伴う法人税等の増加という一時的な押し下げ要因があった反動もあり、大きく増加しました。

前年同期と比較した主要製品の売上動向としましては、半導体を搭載する半導体パッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化系密着向上剤「CZシリーズ」は、主に生成AI関連など先端半導体パッケージ基板やメモリ向け半導体パッケージ基板等に係る需要により好調な結果となりました。多層基板向け密着向上剤「V-Bondシリーズ」、微細配線形成を可能にする「EXEシリーズ」は関連するディスプレイや微細配線の需要動向により増加、「SFシリーズ」は、関連する最終製品の需要動向を受け減少しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

売上高

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	増減率
日本	3,350百万円	4,563百万円	36.2%
台湾	1,815百万円	2,328百万円	28.3%
珠海（中国）	1,249百万円	1,807百万円	44.7%
蘇州（中国）	1,728百万円	2,321百万円	34.3%
欧州	783百万円	768百万円	△1.8%
タイ	460百万円	804百万円	74.9%

セグメント利益

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	増減率
日本	1,521百万円	3,354百万円	120.6%
台湾	211百万円	275百万円	30.4%
珠海（中国）	141百万円	259百万円	83.1%
蘇州（中国）	189百万円	324百万円	71.1%
欧州	85百万円	158百万円	86.3%
タイ	67百万円	112百万円	66.0%

日本では、生成AI関連など先端半導体パッケージ基板向け製品の需要が拡大基調で推移し売上高は増加しました。また、日本代理店経由で販売している韓国向けにおいては、メモリー向け半導体パッケージ基板の生産動向を受け関連製品が堅調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比で増加しました。

台湾では、生成AI関連などの先端半導体パッケージ基板向け製品需要がけん引し、売上高は前年同期比で増加しました。

珠海（中国）では、メモリー向け半導体パッケージ基板に関連する製品の需要動向を受け、売上高は前年同期比で増加しました。

蘇州（中国）では、生成AI関連やデータセンター向け半導体パッケージ基板、ディスプレイ向け製品の需要動向を受け、売上高は前年同期比で増加しました。

欧州では、汎用基板向けの製品の需要は増加した一方、前年同期に発生した当社の取扱い資材の一時的需要の反動により売上高は前年同期比で減少しました。

タイでは、電子基板メーカーの東南アジアにおける設備投資や立上げが進む中、衛星通信に関連する製品や半導体パッケージ基板向けの需要動向を受け、売上高は前年同期比で増加しました。

(2) 財政状態の分析

資産は、保有している投資有価証券の株価の変動や北九州工場の稼働に向けた建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度に比べて77億81百万円増加し、442億6百万円となりました。

負債は、長期繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度に比べて21億20百万円増加し、80億73百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度に比べて56億60百万円増加し、361億32百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は81.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末と比べて20億81百万円増加し、108億31百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は41億78百万円（前年同期比30億57百万円増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が43億0百万円、売上債権の減少が9億68百万円および、法人税等の支払額が14億28百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億12百万円（前年同期比13億21百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が13億3百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億15百万円（前年同期比23百万円減）となりました。これは主に配当金の支払額が13億4百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の考え方と内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する目的を持って当社株式を大量に取得するための株式買付けが行われる場合は、これに対する諾否は、基本的には個々の株主の判断に基づいて行われるべきものと考えております。従って、経営支配権の移動による企業活動の活性化の意義または効果につきましても、何ら否定する立場にはありません。

しかしながら、もっぱら高値での売り抜け等不当な目的を持った買収者により会社買収が行われるような場合には、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るため、企業価値の毀損の防止を図ることが当社取締役会の責務であると認識しております。このため、株式の大量取得を目的とする買付けまたは買収提案に際しては、買付者の事業計画の内容のほか、過去の投資行動等も考慮のうえ、その買付けまたは買収提案が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を十分検討し、取締役会としての判断結果を株主に開示する必要があるものと考えております。

また、当社は当社株式の大量買付け等による具体的な脅威に備えての取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めることは行っておりません。ただし、株主から負託を受けた取締役会の責務において、当社株式の売買取引や株主異動の状況を注視し、株式の大量取得を企図する者が現れた場合には、社外専門家を交えて当該買収者の買収提案および事業計画等の評価を行い、その買収提案または買付行為が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に反すると判断したときは、対抗措置の要否ならびにその具体的な内容を決定し、これを実施することがあります。

② 取組みの具体的な内容

i 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、上記基本方針の実現ならびに株主共同の利益に資するために次のような取組みを行っております。

(イ)中期経営計画の推進による企業価値の向上

- a 世界主要市場における販売力の強化
- b 最先端基板から汎用基板用途までの製品ラインナップの充実・強化
- c 環境負荷低減によるビジネスチャンスの拡大
- d 金属と樹脂の接合技術の磨き上げによる新事業分野の開拓等
- e 連結ROEは、15%を中長期的目標として持続的改善を図る

(ロ)株主への積極的な利益還元、持続的成長のための中長期投資

- a 連結配当性向35%以上かつ連結株主資本配当率(DOE)4.0%以上を基本方針とし、利益を積極的に株主還元
- b 売上高の10%以上を研究開発費に先行投資
- c 世界各市場の需要に即応し、世界同一品質を実現する生産設備投資等

ii 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、株式の大量取得を企図する者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、併せて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

③ 前号の取組みに関する取締役会の判断およびその理由

前号の各取組みにつきましては、当社の企業価値および株主共同の利益を持続的に向上させるために実施しているものでありますので、当社取締役会として、いずれも次の各要件に該当するものと判断しております。

- i 第1号の基本方針に沿うものであること
- ii 株主共同の利益を損なうものではないこと
- iii 当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動は日本で行っており、その金額は、7億36百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月12日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,571,093	19,571,093	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	19,571,093	19,571,093	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	19,571,093	—	594,142	—	446,358

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,970	10.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,621	8.81
株式会社マエダホールディングス	兵庫県芦屋市岩園町6番7号	1,199	6.52
前田 和夫	兵庫県芦屋市	726	3.95
メック取引先持株会	兵庫県尼崎市杭瀬南新町三丁目4番1号	567	3.08
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	531	2.88
BOFAS INC SEGREGATION ACCOUNT (常任代理人 BOFA証券株式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY, 1209 ORANGE ST, COUNTY OF NEW CASTLE WILMINGTON, DE US (東京都中央区日本橋一丁目4番1号)	431	2.34
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	399	2.17
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	305	1.66
前田 耕作	大阪府吹田市	305	1.66
計	—	8,058	43.82

(注) 1 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は128千株であります。

- 2 2026年1月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、SMBC日興証券株式会社および同社他2名の共同保有者が、2026年1月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	27,796	0.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	40,000	0.20
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	664,300	3.39
計	—	732,096	3.74

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,182,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,367,300	183,673	—
単元未満株式	普通株式 21,793	—	—
発行済株式総数	19,571,093	—	—
総株主の議決権	—	183,673	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式128,400株(議決権1,283個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
メック株式会社	兵庫県尼崎市杭瀬南新町 三丁目4番1号	1,182,000	-	1,182,000	6.03
計	—	1,182,000	-	1,182,000	6.03

(注) 上記のほか、取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、128,400株を株式会社日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しており、連結財務諸表および財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,345,999	11,983,526
受取手形及び売掛金	7,172,904	6,571,008
電子記録債権	438,384	266,842
商品及び製品	820,928	1,029,941
仕掛品	237,885	265,199
原材料及び貯蔵品	804,007	1,000,080
その他	258,349	223,782
貸倒引当金	△9,113	△9,165
流動資産合計	20,069,346	21,331,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,451,453	8,541,886
減価償却累計額	△4,179,428	△4,380,740
建物及び構築物（純額）	4,272,025	4,161,146
機械装置及び運搬具	4,166,782	4,253,468
減価償却累計額	△2,919,603	△3,051,228
機械装置及び運搬具（純額）	1,247,179	1,202,240
工具、器具及び備品	1,965,936	2,050,512
減価償却累計額	△1,468,279	△1,538,746
工具、器具及び備品（純額）	497,656	511,765
土地	3,728,236	3,741,220
使用権資産	103,881	110,001
減価償却累計額	△45,954	△52,880
使用権資産（純額）	57,927	57,121
建設仮勘定	2,050,330	3,421,512
有形固定資産合計	11,853,354	13,095,006
無形固定資産	142,029	127,635
投資その他の資産		
投資有価証券	2,213,895	7,454,985
退職給付に係る資産	1,593,540	1,637,428
繰延税金資産	10,466	11,421
その他	542,231	548,495
投資その他の資産合計	4,360,134	9,652,330
固定資産合計	16,355,518	22,874,972
資産合計	36,424,864	44,206,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,131,846	1,369,149
電子記録債務	340,323	468,781
未払金	570,264	617,340
未払費用	194,406	209,864
未払法人税等	1,417,949	1,334,342
賞与引当金	454,161	455,201
役員賞与引当金	56,029	28,120
設備関係未払金	110,080	451,316
その他	354,332	355,197
流動負債合計	4,629,395	5,289,315
固定負債		
繰延税金負債	1,016,392	2,501,668
退職給付に係る負債	14,656	17,312
株式報酬引当金	137,803	166,728
その他	154,546	98,206
固定負債合計	1,323,400	2,783,916
負債合計	5,952,795	8,073,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	27,428,552	29,162,020
自己株式	△2,353,360	△2,353,487
株主資本合計	26,115,693	27,849,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	884,356	4,436,256
為替換算調整勘定	3,133,199	3,543,744
退職給付に係る調整累計額	338,818	303,920
その他の包括利益累計額合計	4,356,374	8,283,921
純資産合計	30,472,068	36,132,956
負債純資産合計	36,424,864	44,206,188

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	9,387,045	12,594,740
売上原価	3,582,929	4,590,043
売上総利益	5,804,115	8,004,697
販売費及び一般管理費	※ 3,363,304	※ 3,868,854
営業利益	2,440,811	4,135,843
営業外収益		
受取利息	15,147	16,530
受取配当金	12,738	4,524
試作品等売却収入	3,842	4,059
投資事業組合運用益	19,739	40,811
為替差益	—	91,232
その他	11,392	13,947
営業外収益合計	62,858	171,105
営業外費用		
支払利息	375	906
為替差損	9,144	—
その他	203	455
営業外費用合計	9,722	1,361
経常利益	2,493,947	4,305,586
特別利益		
固定資産売却益	1,673	435
補助金収入	546,447	—
特別利益合計	548,120	435
特別損失		
固定資産売却損	337	—
固定資産除却損	148,876	5,658
特別損失合計	149,214	5,658
税金等調整前中間純利益	2,892,853	4,300,363
法人税等	999,118	1,261,271
中間純利益	1,893,734	3,039,092
親会社株主に帰属する中間純利益	1,893,734	3,039,092

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	1,893,734	3,039,092
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	229,954	3,551,899
為替換算調整勘定	△314,051	410,545
退職給付に係る調整額	△38,135	△34,898
その他の包括利益合計	△122,231	3,927,546
中間包括利益	1,771,502	6,966,639
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,771,502	6,966,639
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,892,853	4,300,363
減価償却費	393,929	429,757
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	△28,652	28,924
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,341	△1,474
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,499	△27,909
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,511	2,946
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△28,364	△42,456
投資事業組合運用損益(△は益)	△19,739	△40,811
受取利息及び受取配当金	△27,885	△21,054
支払利息	375	906
補助金収入	△546,447	—
売上債権の増減額(△は増加)	115,503	968,358
棚卸資産の増減額(△は増加)	△77,731	△338,969
仕入債務の増減額(△は減少)	△585,548	320,675
その他	△522,806	8,828
小計	1,529,159	5,588,084
利息及び配当金の受取額	27,875	19,866
利息の支払額	△198	△841
法人税等の支払額	△982,441	△1,428,381
補助金の受取額	546,447	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,120,842	4,178,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,013,768	△1,046,031
定期預金の払戻による収入	1,112,174	1,518,977
有形固定資産の取得による支出	△2,232,153	△1,303,875
有形固定資産の売却による収入	1,798	480
無形固定資産の取得による支出	△27,494	△1,317
投資有価証券の取得による支出	△2,999	△2,994
その他	△71,854	△77,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,234,296	△912,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△15,260	△10,497
自己株式の取得による支出	△851,838	△126
配当金の支払額	△471,749	△1,304,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,338,848	△1,315,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,445	130,133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,463,748	2,081,414
現金及び現金同等物の期首残高	10,254,835	8,749,852
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 7,791,087	※ 10,831,267

【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
荷造運搬費	401,831 千円	540,619 千円
給料及び賞与	824,928	926,837
株式報酬引当金繰入額	16,481	28,924
賞与引当金繰入額	251,601	276,805
役員賞与引当金繰入額	26,327	28,120
退職給付費用	38,668	40,002
研究開発費	638,232	736,208

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	8,872,337千円	11,983,526千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,081,250	△1,152,259
現金及び現金同等物	7,791,087	10,831,267

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月14日 取締役会	普通株式	472,229	25	2024年12月31日	2025年3月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当 4,108千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月8日 取締役会	普通株式	463,787	25	2025年6月30日	2025年9月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当 3,210千円が含まれております。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2025年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式337,700株の取得を行っております。また、取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度において、株式報酬として自己株式を交付したことにより、自己株式数が35,903株減少しました。これらの結果により、当中間連結会計期間において、自己株式が804,053千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,835,655千円となっております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月13日 取締役会	普通株式	1,305,624	71	2025年12月31日	2026年3月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当 9,118千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年8月10日 取締役会	普通株式	1,011,398	55	2026年6月30日	2026年9月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当 7,063千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	珠海 (中国)	蘇州 (中国)	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	3,350,839	1,815,230	1,249,323	1,728,594	460,041	783,015	9,387,045
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,259,331	—	612	17,124	—	19,811	2,296,880
計	5,610,171	1,815,230	1,249,936	1,745,719	460,041	802,827	11,683,925
セグメント利益	1,521,077	211,535	141,571	189,466	67,634	85,246	2,216,531

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,216,531
セグメント間取引消去	224,279
中間連結損益計算書の営業利益	2,440,811

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	珠海 (中国)	蘇州 (中国)	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	4,563,839	2,328,245	1,807,835	2,321,591	804,597	768,631	12,594,740
セグメント間の内部 売上高または振替高	3,996,627	2,345	10,014	8,509	5,281	44,758	4,067,537
計	8,560,466	2,330,591	1,817,849	2,330,101	809,878	813,389	16,662,277
セグメント利益	3,354,838	275,771	259,263	324,217	112,275	158,856	4,485,223

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,485,223
セグメント間取引消去	△349,380
中間連結損益計算書の営業利益	4,135,843

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	珠海 (中国)	蘇州 (中国)	タイ	欧州	
薬品	3,272,027	1,815,230	1,249,323	1,727,876	459,930	500,958	9,025,346
機械	56,459	—	—	—	38	99	56,597
資材	6,621	—	—	718	72	281,957	289,370
その他	15,731	—	—	—	—	—	15,731
顧客との契約から生じる収益	3,350,839	1,815,230	1,249,323	1,728,594	460,041	783,015	9,387,045
外部顧客への売上高	3,350,839	1,815,230	1,249,323	1,728,594	460,041	783,015	9,387,045

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	珠海 (中国)	蘇州 (中国)	タイ	欧州	
薬品	4,442,100	2,328,107	1,807,835	2,321,591	804,344	698,302	12,402,281
機械	97,363	—	—	—	252	—	97,616
資材	7,006	—	—	—	—	70,328	77,335
その他	17,368	138	—	—	—	—	17,507
顧客との契約から生じる収益	4,563,839	2,328,245	1,807,835	2,321,591	804,597	768,631	12,594,740
外部顧客への売上高	4,563,839	2,328,245	1,807,835	2,321,591	804,597	768,631	12,594,740

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	101円47銭	166円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,893,734	3,039,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,893,734	3,039,092
普通株式の期中平均株式数(株)	18,662,639	18,260,641

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 純資産の部において、自己株式として計上されている「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」に残存する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
なお、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間152,785株、当中間連結会計期間128,426株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年2月13日開催の取締役会において、2025年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1,305,624千円
- ② 1株当たりの金額 71円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年3月4日

また、第58期(2026年1月1日から2026年12月31日まで)中間配当について、2026年8月10日開催の取締役会において、2026年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1,011,398千円
- ② 1株当たりの金額 55円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

メック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤 川 賢

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 西 基 嗣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メック株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。